

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	創業支援事業						
総合計画 重点施策	市内産業活性化による地域の賑わいの創出	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	産業振興課

事業目的・概要
産業競争力強化法の規定に基づき、地域における創業の促進を目的として、創業支援等事業計画を策定し、連携創業支援等事業者である（一社）とりで起業家支援ネットワークと創業スクールやビジネスプランコンテスト等の事業を実施する。創業者及び創業希望者の増加を図り、起業でまちを元気にする、をキーワードに「起業家タウン取手」の実現を目指す。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
起業家カードの発行枚数 ※()内は事業開始からの累計発行枚数	枚	9(168)	15(183)	15(198)	20(213)

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
起業セミナー		●		●		●	奇数月に月1回開催	●		●		
社長塾	●		●		●		偶数月に月1回開催	●				
創業スクール												
ビジネスプランコンテスト					●	●	県後援名義申請	エントリー募集	●	事業計画書審査	●	ファイナル審査
創業支援等事業計画					●	●	申請意向報告 素案提出	●	●	●	●	●

進捗状況	当事業では、起業家カードの発行枚数を起業家の創出数と位置付けており、令和7年度では年間15人の起業家を創出した。 一般社団法人とりで起業家支援ネットワークと連携して実施した創業スクールについては、27名の受講申込みがあり、創業予定の者や創業して間もない者等が創業時に必要となる基礎知識等が習得できるカリキュラムを実施した。 さらに10回目となったビジネスプランコンテストは、22プランのエントリーがあり、7プランがファイナル審査会に出場した。会場では40人の市民審査員が投票を行い、創業者支援や創業機運の醸成に繋げることができた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	創業支援については、産業競争力強化法において市区町村が創業支援等事業計画を作成することとされており、本市もこの計画に基づき事業に取り組んでいる。 事業開始当初から掲げている「起業家タウン取手」の実現のため、今後も継続して創業支援に取り組む。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,880	4,880	2,260	
	一般財源	2,093	2,093	974	
事業費計(A)		6,973	6,973	3,234	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	360	360	360	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,157	1,198	1,242	
トータルコスト(A+B)		8,130	8,171	4,476	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	企業誘致事業						
総合計画 重点施策	市内産業活性化による地域の賑わいの創出	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	産業振興課

事業目的・概要

企業が新たな事業所や工場などを立地する場合、各種法令などに基づく申請や手続き等広範囲で多くの情報収集が必要となる。本市への立地を希望している企業の負担を軽減できるよう、関係部局や機関と連携を取りながら、事業用地、行政手続き、優遇制度の適用等の相談や情報提供を1か所対応するワンストップ窓口を実施する。

また、市内の誘致可能な事業用地リストを作成し、相談を受けた企業に迅速かつ的確に情報を提供できるようにし、市内への企業誘致を図る。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
窓口等で情報を提供した数	箇所	8	5	5	5

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
立地希望企業からの相談													
進捗状況	企業誘致が可能な用地の情報を収集し、市内の誘致可能な事業用地リストを随時更新し、茨城県立地推進部と情報を共有して、企業からの立地相談に備えた。 企業等から事業所(工場)用地について問い合わせを受けた際に、要望に合致するような物件情報を提供し、行政手続き等の相談に対応した。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性

継続	事業所（工場）立地希望の事業者からの問い合わせに迅速かつ的確に対応することができるよう、情報収集に努め、ワンストップサービスを推進する。また、他自治体の企業誘致策等も参考にしながら、本市の施策を検討していく。
----	--

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	
人件費	正規職員数	1	1	1	
	業務時間	50	50	50	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		161	166	173	
トータルコスト(A+B)		161	166	173	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	空き店舗活用事業						
総合計画 重点施策	市内産業活性化による地域の賑わいの創出	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	産業振興課

事業目的・概要
空き店舗の有効利用及びまちのにぎわいづくりの推進のため、空き店舗に出店する方に対し、店舗の賃借料を一部補助する。 取手市空き店舗活用補助金交付要綱に基づき、補助対象経費の1/2とし、限度額は月額5万円以内を補助する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
補助金交付件数	件	7	8	8	8

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
出店希望者からの事前相談及び 申請												

進捗状況	令和7年度実績 店舗賃借料補助 8件 1,904,000円 商工会や茨城県宅地建物取引業協会と連携を図り、相談件数を含め目標値を超える対応をおこなった。 引き続き制度の活用が図られるよう関係団体との連携及び相談者への丁寧な対応に努める。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	今後も引き続き、関係団体との連携を密にしながら、本事業の普及拡大を図っていく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				当該制度は申請者の出店都合により左右される事業のため、申請件数を見込むことが難しいと考える。
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,633	1,904	3,360	
	一般財源			1,440	
事業費計(A)		1,633	1,904	4,800	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	40	40	40	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		129	133	138	
トータルコスト(A+B)		1,762	2,037	4,938	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	買い物弱者支援事業						
総合計画 重点施策	市内産業活性化による地域の賑わいの創出	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	産業振興課

事業目的・概要
身近な商店の減少や高齢化等により、日常生活に必要な食料品及び生鮮産品並びに日用雑貨品等の買い物が困難な状況におかれた市民を主な対象者として、移動販売を行う事業者に対し、事業実施に係る費用の一部補助や地域住民の要望に応えた販売場所の拡大・変更を事業者と調整し買い物環境の向上を図る。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
移動販売力所数	カ所	59	58	60	60

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
移動販売の実施	←											→
地域からの要望受付	←					随時						→

進捗状況	買い物環境の維持・向上が図れるよう、地域住民の要望に耳を傾け、販売事業者である(株)カスミとの連携に努めている。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	今後も引き続き、移動販売事業者と連携を図りながら市政協力員や区長等を通じて地域住民の要望に耳を傾け、買い物環境の維持・向上を図る。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				例年、補助対象経費(直接従事する者の人件費)が補助金額の上限額に達しているため、事業費の増減無し。
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,400	1,400	1,400	
	一般財源	600	600	600	
事業費計(A)		2,000	2,000	2,000	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	40	40	40	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		129	133	138	
トータルコスト(A+B)		2,129	2,133	2,138	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	農業公社改革事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	農政課

事業目的・概要
総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、一般財団法人取手市農業公社の事業改革を推進することで農業振興の充実に図る。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
育苗事業	←→ 播種・育苗・ハウス出し・配達											←→ ハウス整備
代掻き・田植え受託		↔										
ライスセンター事業						↔ 乾燥調整・粃摺り						
公園・市有地草刈り		←→ 公園・市有地草刈り						←→ 公園・耕作放棄地草刈り				
施設更新の検討・準備		←→										

進捗状況	希望者全員に水稻苗の販売及び乾燥調整のサービスを提供することができた。 サウンディング調査の結果を踏まえ、育苗施設更新に向け、ライスセンターの利用料金及び水稻苗の販売単価を見直し、資金捻出を進めていく。	進捗度	B (概ね予定どおり進んでいる)
------	--	-----	---------------------

今後の方向性	
継続	農業公社については、設立から35年以上経過し、施設の老朽化が問題となっている。また、この間、市の農業を取り巻く状況も大きく様変わりしており、継続して事業改革を推進するとともに、施設更新方法の検討を行っていく。

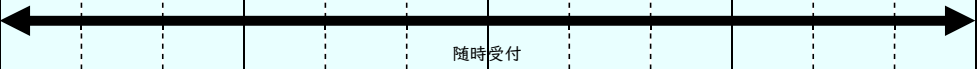
事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,600	10,000	10,000	
事業費計(A)		5,600	10,000	10,000	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	250	250	250	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		804	832	863	
トータルコスト(A+B)		6,404	10,832	10,863	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	担い手支援事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	農政課

事業目的・概要
総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、認定農業者や新規就農者に対する補助事業等の経営支援を実施することで、安定的な農業経営に寄与するとともに農地の保全に努める。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
認定農業者及び認定新規就農者数	件	73	69	75	75

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新規就農相談												
農業委員会会報による周知												

進捗状況	6月発行の農業委員会会報に認定農業者募集記事を掲載し、PRに努めた。	進捗度	B (概ね予定どおり進んでいる)
------	------------------------------------	-----	---------------------

今後の方向性	
継続	近年、農家の高齢化や後継者不足が顕著化してきており、担い手の確保が難しい状況にある。そのため担い手確保を図るための支援の充実を今後も継続する必要がある。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				R6は補助事業(儲かる産地支援事業)の交付対象者がいたため、事業費が増額となった。
	県支出金	8,243	1,195	1,717	
	地方債				
	その他			900	
	一般財源	6,506	5,422	5,266	
事業費計(A)		14,749	6,617	7,883	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	400	400	400	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,286	1,332	1,380	
トータルコスト(A+B)		16,035	7,949	9,263	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	農業構造改革推進事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	農政課

事業目的・概要
総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、国、県、市、JAなどが一丸となって、国の政策である経営所得安定対策を促進し、米の生産数量目標を達成させることにより、米生産農家の収入安定を図る。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
転作作物の現地確認					↔ 圃場現地確認							
特別栽培米の周知										↔ 農業委員会会報	↔ 営農計画書へ同封	
特別栽培米補助申請・交付									↔			

進捗状況	米価の動向を見極めながら、国からの情報提供を受け、県や関係機関と協力して生産調整を継続する。	進捗度	B (概ね予定どおり進んでいる)
------	--	-----	---------------------

今後の方向性	
継続	米価が高止まりするなか、今後については見通しがつかない状況にある。そういった中であっても将来、米の需給バランスの調整が必要となってくると考えられるため、引き続き国からの情報提供や、県や関係機関と協力しながら推進を継続する。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				生産調整に取り組むものが減り、事業額が減少した。
	県支出金	4,266	4,243	4,243	
	地方債				
	その他			45,490	
	一般財源	80,027	15,495	19,794	
事業費計(A)		84,293	19,738	69,527	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	350	350	350	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,125	1,165	1,208	
トータルコスト(A+B)		85,418	20,903	70,735	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	地産地消推進事業（農産物地産地消推進事業）						
総合計画 重点施策	市内産業活性化による地域の賑わいの創出	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	農政課

事業目的・概要
総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、地元農産物の地産地消を推進することにより、市内生産者の所得の向上を図るとともに、市民に新鮮な農産物を提供する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
農産物直売所販売登録者数	戸	91	103	110	110

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
軽トラ市開催								●●				
	産業まつり・サイクルフェス											
給食において取手産米の使用	←通年使用→											
給食において取手産野菜の使用		◀▶	◀▶					◀▶	◀▶			
	品目や収量に応じて使用											
保育所等において米粉の使用	←通年使用→											

進捗状況	・とりで軽トラ市については、11月にとりで産業まつり及びサイクルアートフェスティバルにおいて計3日間開催した。 ・学校給食等での地元産農産物利用については、市内保育所及び一部保育園において取手市産米粉を毎月1回、計12回の活用を図った。また、5月、6月、11月、12月には市内学校給食において地元産野菜を利用した献立を提供し、拡大を図った。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	平成26年4月にJA茨城みなみ農産物直売所「夢とりで」がオープンし、安定した経営を継続している。消費者にとっても年間を通じて地元産の新鮮な農産物のを購入できることから関心が高まっている。今後も農産物直売所を中心としながら地産地消の推進に努めて行く。

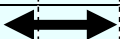
事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				隔年で農産物直売所マップを作成している。R8作成予定。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	100	39	113	
事業費計(A)		100	39	113	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	800	800	800	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		2,571	2,663	2,760	
トータルコスト(A+B)		2,671	2,702	2,873	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市民農園及び体験型農園事業						
総合計画 重点施策	市内産業活性化による地域の賑わいの創出	組織目標	-	担当部	まちづくり振興部	担当課	農政課

事業目的・概要
総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、市民農園での野菜づくりなど、農業体験を通じて自然や土とふれあうことにより、市民が心身ともにリフレッシュし、農業に対する理解を深めると同時に耕作放棄地の解消と地域の活性化を図る。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
ふれあい農園利用率	%	96.3	97.3	100	100

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
農園整備、空き区画随時募集												
継続利用確認												
新規募集												

進捗状況	・市民農園の空き区画解消に対する取り組みについては、定期的に草刈り等を行い、良好な環境を保つことを務めた。年間を通じてキャンセル待ちの受付や希望者に対する情報提供を実施した。	進捗度 A (予定どおり進んでいる)
------	---	--------------------------

今後の方向性	
継続	現在、9箇所の市民農園の管理運営を実施しているが、ほぼ区画数と利用希望者が均衡している状況。今後も利用者のニーズを的確に捉えながら、管理運営及び区画数の増減等の検討を実施していく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,178	1,004	1,224	
	一般財源	22	247	174	
事業費計(A)		1,200	1,251	1,398	
人件費	正規職員数	3	3	2	
	業務時間	350	350	350	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,125	1,165	1,208	
トータルコスト(A+B)		2,325	2,416	2,606	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	4R行動推進事業						
総合計画 重点施策	脱炭素と循環型社会	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	環境対策課

事業目的・概要
「温室効果ガス排出量削減」、「ごみの減量化」のテーマのもと、市民にごみ分別の徹底や4R行動[リフューズ(抑制)・リデュース(減量)・リユース(再利用)・リサイクル(再資源)]が浸透するよう周知・啓発を行い、ごみ焼却量の削減を図り、生活環境の保全と資源の循環型社会の形成を目指す。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
家庭ごみ排出量	t	25,356	23,948	23,898	23,453

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
一般廃棄物処理基本計画の改定	←改定作業→									←パブリックコメント→		↔公表↔
資源物回収助成金	←前期 資源物回収期間→						←後期 資源物回収期間→					
出前講座	↔第1期実施期間↔		↔第2期実施期間↔			↔第3期実施期間↔			↔第4期実施期間↔			
キエーロの普及	←実施に向けた協議→						←作製・募集準備→			↔作製・募集準備↔		

進捗状況	一般廃棄物処理基本計画の推進にあたり、社会情勢の変化を反映した、「ごみ処理の現状」や「将来推計・目標値」の最新化を行い計画の実効性を高めることができた。「減量化・資源化施策」については、他自治体の先行事例を盛り込むことで、今後の施策検討における基礎資料を整備するとともに、市民への周知を図ることができた。 出前講座は4回実施し、分別の徹底や4R行動の定着に向けた啓発活動を推進した。 キエーロの普及については、令和8年度の事業実施に向け、講習会の調整や作製事業者との体制整備を進めることができた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	広く市民にごみの分別や4R行動を浸透させるには、様々なメニューを用意し継続的に周知する必要がある。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				家庭ごみ排出量実態調査事業費がなくなったこと等により減額となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他	5,270	4,480	4,763	
	一般財源	834	348	3,146	
事業費計(A)		6,104	4,828	7,909	
人件費	正規職員数	4	4	4	
	業務時間	500	500	500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,607	1,665	1,725	
トータルコスト(A+B)		7,711	6,493	9,634	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	脱炭素社会推進事業						
総合計画 重点施策	脱炭素と循環型社会	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	環境対策課

事業目的・概要

令和5年度に実施した「取手市地域再エネ導入戦略策定支援業務」で示された「地域の再生可能エネルギー導入目標の設定」「脱炭素の達成に向けた再生可能エネルギー導入の将来像・ロードマップ」や「目標達成に向けた具体施策の検討」について「取手市地球温暖化防止実行計画」区域施策編へ反映させるための改定を実施する。

また、「取手市地球温暖化防止実行計画」事務事業編は、国の「地球温暖化対策計画」が改正され、市役所の温室効果ガス排出量の削減目標を40パーセントから51パーセントに変更されたことから、削減目標を再設定するため改定を実施する。

なお、両計画は「取手市地球温暖化防止実行計画」であることから、計画の進捗管理の効率化を図るため改定に合わせて一本化する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地球温暖化防止実行計画の改定												
					改定作業					パブリックコメント		公表
地球温暖化推進本部												
						説明						
環境審議会												
							開催		開催		開催	開催

進捗状況	区域施策編には「地域の再生可能エネルギー導入目標の設定」「脱炭素の達成に向けた再生可能エネルギー導入の将来像・ロードマップ」や「目標達成に向けた具体施策の検討」について「取手市地球温暖化防止実行計画」へ反映することができた。 事務事業編では、国が改正した「地球温暖化対策計画」で示した市役所の温室効果ガス排出量の削減目標を反映することができた。 今回の改定に合わせて、別々だった両計画を一冊に統合することができた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	---------------------------

今後の方向性

継続	令和7年度に改定した地球温暖化防止計画（区域施策編・事務事業編）を基に事業を推進していく。
----	---

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	43	77	161	
事業費計(A)		43	77	161	
人件費	正規職員数	4	3	3	
	業務時間	3,200	3,200	3,200	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		10,285	10,653	11,040	
トータルコスト(A+B)		10,328	10,730	11,201	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	効率的なエネルギー利用促進事業						
総合計画 重点施策	脱炭素と循環型社会	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	環境対策課

事業目的・概要
取手市地球温暖化防止実行計画区域施策編では、市民も積極的に行動することを求めている。化石燃料等のエネルギーを使う社会から、一人ひとりがエネルギーを創り使う社会へ進むために、住宅への再エネ設備及び自己消費を促進する機器の導入の検討を求めている。そのため、市民に住宅用太陽光パネル及び蓄電池設置に対して補助金を交付し、効率的なエネルギーの利用を促進する。また物価高騰による負担の軽減や家庭における二酸化炭素排出量の削減を図るため、既存の家電製品のエアコン・電気冷蔵庫・テレビの3品目を、一定基準を満たす新品の省エネ家電に買換える費用の一部を補助し省エネルギー化を促進する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
太陽光パネル補助金件数	件	30	29	30	30
蓄電池設置補助金件数	件	30	30	30	30

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
太陽光・蓄電池 広報・周知	← 広報・ホームページ掲載 →											
太陽光・蓄電池 申請受付	← 申請受付 →											
省エネ家電 広報・周知	← 広報・ホームページ掲載 →											
省エネ家電 申請受付		← 申請受付 →										

進捗状況	当事業において、住宅へ太陽光発電設備および蓄電池等の導入を支援したことで、市域全体の温室効果ガス排出量が削減されている。 また省エネ家電買換え補助金では、申請の受付を滞りなく実施し、市民に対して省エネ家電への買換えを促進することにより、家庭から排出される温室効果ガス排出量の削減に寄与している。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性
継続 当事業において、住宅から排出される温室効果ガス排出量は削減されることから、地球温暖化防止実行計画区域施策編で掲げた目標を達成するために、住宅への太陽光発電設備および蓄電池等の導入を引き続き支援する。

事業費(単位:千円)	R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			太陽光および蓄電池補助事業において、補助の不交付が発生したため、事業費が減となった。
	県支出金	1,200	1,250	
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,171	1,120	
事業費計(A)		2,371	2,370	
人件費	正規職員数	4	3	
	業務時間	3,200	3,200	
	その他職員人件費			
人件費計(B)		10,285	10,653	
トータルコスト(A+B)		12,656	13,023	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	環境教育事業						
総合計画 重点施策	脱炭素と循環型社会	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	環境対策課

事業目的・概要
令和4年度から市内の公立学校の小学4年生と中学1年生を対象に、未来を担う子どもたちに環境、社会、経済問題に地域問題を掛け合わせ、タブレット等の情報通信技術（ICT）を活用し、「知る・調べる・活動をつくる・活動する・まとめる・発表する・振り返る」という「7つの学びのサイクル」に地域住民や活動団体等との多様な交流を盛り込んだ、探究型環境教育プログラム「サステナブル学習プロジェクト」を実施している。初の取組であったことから、対象校を段階的に増やしており、令和7年度は全20校が実施する。令和7年度以降は全ての学校の継続的な実施を目指す。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
プログラム実施校	校	12	20	20	20

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
関係者会議	←→ 説明会										←→ 次年度打ち合わせ	
プロジェクト実施		←					プロジェクト実施					→
進捗状況	令和7年度は4月に関係者会議を開催し、5月から全小中学校でプログラムを開始した。本年度はプログラムのパッケージ化および動画教材の整備を行ったことで、新規校を含むすべての学校において円滑に実施することができた。令和8年度も引き続きすべての小中学校で実施を予定しており、令和8年度以降は教育委員会と連携した自立的なプログラム実施体制を構築しつつ、民間事業者の知見を活かした動画教材の最新情報へのアップデートすることでプログラムの質と持続性を両立していく。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性
継続 当事業は令和4年度から令和7年度をトライアル期間と位置づけ、予定通りすべての小中学校で実施することができた。新規校においても遅滞なくスケジュールを実行できており、令和8年度以降も教育委員会との連携による自律的な運営体制を築きつつ、民間の知見で教材を最新化することで、質と持続性を確保しながら事業を継続していく。

事業費(単位:千円)	R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			令和7年度から、委託業務の仕様が変更となり、プログラムの全体管理や事業の実施を学校が主体的に実施するため、委託費が減額となった。
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,890	1,540	
	一般財源	816	660	
事業費計(A)		2,706	2,200	
人件費	正規職員数	4	3	
	業務時間	5,600	3,200	
	その他職員人件費			
人件費計(B)		17,998	10,653	
トータルコスト(A+B)		20,704	12,853	